

労働力価値の量的変動について

——J・クチンスキーの「西ドイツ労働者の状態史」
の問題提起についての分析——

山 本 興 治

目 次

- 序節 実質賃金上昇と課題設定
- Ⅱ節 労働力の価値量の変動作用要因
- 結節 労働力の価値量の変動とその指標

序節 実質賃金の上昇と課題設定

J・クチンスキーは西独労働者の状態の歴史の実証分析において、戦後ドイツ国家独占資本主義を次の5段階に区分している。

- 第一期 植民地下の段階（1945～1947）
- 第二期 過渡的段階（1948～1950）
- 第三期 復活したドイツ帝国主義の段階（1951～1956）
- 第四期 ヨーロッパ大陸で最強・最侵略的帝国主義権力の段階（1956～1961）
- 第五期 矛盾が先鋭化した段階（1961～⁽¹⁾）

第1期では、いわゆる肉体的窮乏の諸事実——例えばカロリー基準量さえ満たしえない配給制度による劣悪な栄養事情、戦争による住宅破壊の未整備状態、伝染病や乳幼児死亡の増大による健康事情の悪化等——の分析に重点がおかれ、それらは「植民地的窮乏」⁽²⁾ Kolonial Elend という概念で総括されている。植民地的窮乏は敗戦による混乱と資本主義的搾取関係、すなわち賃労働関係そのものの崩壊の必然的帰結であり、その一端は労働者の家計収支において明示されうる。

クチンスキーが引用した表によれば、1946年8月において家計収入中勤労所得はわずか41%にすぎず、過半を越える残余を積立準備金(貯蓄)や、その他のはっきりしない収入(家具売買や物々交換)が補っている。これと対応して家計支出も、闇市場取引や物々交換が重要な役割を果し⁽³⁾ ていた。

こうした状態は、第2期においても基本的に継続する。しかしこの期ではドイツ帝国主義の復活とともに、「勤労者大衆の家計収支は、……再び——前期とはちがって——労賃・俸給が決定的な所得源泉となり、支出の大部分がそれらでまかなわなければならなかったという点で『正常化した』⁽⁴⁾」のであった。彼は48年6月の通貨改革をこの転換の契機として位置づけ、「賃金状態の『正常化過程』⁽⁵⁾」とよんでいる。

氏にとって、ドイツ帝国主義の復活が完了した50年代の前半の第3期は、「正常な」資本主義的搾取関係が拡大再生産された時期であるが、ここで論ぜられる窮乏化の諸形態は、第1期と比して極めて対照的である。すなわち、この期では、資本主義的労働過程の諸指標——労働能率の増大にともなう労働強化とその諸手段、⁽⁶⁾ 労働災害率の上昇と職業病の⁽⁷⁾ 広汎化、賃金差別や企業の種々の「自発的な」社会的給付を通じての経営共同体の育成等⁽⁸⁾——が例証されている。さらに、西ドイツが資本主義国第2位の経済大国へと発展した第4期は、労働者窮乏化の論証においてお、むね第3期の延長・深化にすぎない。

このように、肉体的窮乏状態から出発した西ドイツ労働者の状態は、1950年を一つの分岐点として新たな「正常な」形態へと転化する。そし

てドイツ帝国主義の復活とこれに続く西独経済の「奇蹟」は、同時に賃金の「正常化」と実質賃金の上昇過程でもあった。

クチンスキーとともに実質賃金の発展をみれば、次表のようになる。

(9)
実質賃金指数の発展 (1948~1961, 1938=100)

'48	64	'52	87	'56	100	'60	120
'49	71	'53	94	'57	104	'61	129
'50	80	'54	96	'58	104		
'51	83	'55	99	'59	112		

ここでは氏の実質賃金算出方法や、とりわけ実質賃金が何時戦前水準に回復したかという論点は不問とする。本稿の課題にしたがえば、この期間に実質賃金は継続的に上昇し、倍加したことが確認されればよい。そしてこの上昇過程は60年代においても持続される。⁽¹⁰⁾

さて、西ドイツ等の先進資本主義国の比較的高率で継続的な実質賃金の上昇は、賃金問題の研究を労働者の窮乏化といかに関連づけて論証すべきかという課題を研究者に負わせた。この課題は、とくにマルクス主義経済学者の内部では、賃金をその基礎範疇たる労働力の価値規定から反問し直すという理論的考察を含んでいた。

クチンスキーは第4期の賃金分析の冒頭において、かゝる諸問題の社会主義国経済学者間の論争を、「労働力商品の価値の形成の諸問題⁽¹¹⁾」として論じている。G・マウリシャートに依拠した氏の見解を、やゝ図式的に記述してみよう。

第一の留意点；「現代の窮乏化過程の主要な側面の一つは労働力商品の価格と価値の溝の増大である⁽¹²⁾」こと。マウリシャートは、この点については全てのマルクス主義経済学者の意見が一致していると総括する。また「溝の増大」の原因は「独占価格とプロレタリアートの全ての労働条件と生活条件を強く圧迫する慢性の大量失業⁽¹³⁾」である。

第二の留意点；この労働力商品の価格と価値の溝の増大は、労働力商品の価値の上昇の基盤の上でか、下降の基盤の上でかという問題。この

点については意見の相違がある。⁽¹⁴⁾ 氏の論述は重要であるからより詳しくみておこう。⁽¹⁵⁾

まず現代資本主義のもとでは、労働力商品の価値の運動において低下が主要傾向だとする主張を「価値低下」説とよぼう。反対にその上昇が主要傾向だとする見解を「価値上昇」説とよぶ。

「価値低下」説の論拠は次の三点に要約できる。第一に労働生産性の上昇。第二に資本主義的技術革新と結びついた労働力の質の低下あるいは養成費の低下。最後に第二の要因と関連して生じるいわゆる労働力の価値分割。

「価値上昇」説の論拠は以下のものである。第一に新商品や用役（とりわけ歴史的・道徳的な要因と関連したそれら）の社会的に必要な再生産費への算入。第二に労働強度上昇による労働力再生産費の増加。第三に労働者の階級闘争や社会主義陣営の圧力を媒介とした、独占の労働力商品低廉化政策の中断。

ところで「価値低下」説を支持するマウリシャートの「価値上昇」説への疑問は、「労働力再生産に属する使用価値量の増大が、たえずこの価値の増大と結びついているかどうか⁽¹⁶⁾」という点である。この核心をついた論理的懐疑は、「価値上昇」説は剰余価値法則の作用を否定した修正主義ではないかという厳しい警告と連結している。

クチンスキーの見解はどうであろう。彼は長期的な歴史的傾向法則として「価値低下」説を弁護する。しかし「マウリシャート氏のように、歴史的傾向を1950年以来の個々の上昇局面に機械的にうつしかえてはいけない⁽¹⁷⁾」。氏が50年代の具体的な現実において、「価値低下」説に批判的なのは次の諸点を論拠とする。第一に工業偏重、農業軽視の労働生産性上昇の過大評価。第二に労働生産性の上昇を相殺した住宅、教育、娯楽、医療等の質的・量的増大。最後に敗戦直後の低位労働力価値からの反動、以上である⁽¹⁸⁾。

われわれは、本稿では第一の留意点、すなわち労働力の価格（賃金）と価値の溝の拡大の問題は不問とし、第二の留意点、すなわち労働力の

価値量そのものの歴史的な推移傾向のみを論じてみよう。けだし、戦後高度成長期における労働者の消費水準の向上とそれに続く大衆消費社会の出現、さらにそれらに照応した実質賃金の上昇は、最近においても労働力の価値規定をめぐる理論上の混乱や歪曲となってあらわれていると考えられるからである。

さて第II節では、労働力の価値の変動に作用すると考えられている諸要因を整理して論じてみよう。結節では労働力価値の量的変動そのものを扱いながら、それを表示する有効な指標を試論的に提起してみよう。

註

- (1) J·Kuczynski, Die Geschichte der Lage der Arbeiter unter dem Kapitalismus, Bd. 7a (Darstellung der Lage der Arbeiter in Westdeutschland seit 1945), Berlin. 1963, S. 7-13, 以下この全集につき Die Geschichte と略す。
- (2) Ebendort, S. 203.
- (3) Vgl. Ebendort, S. 137.
- (4) Ebendort, S. 203.
- (5) Ebendort, S. 207.
- (6) Vgl. Ebendort, S. 348-354.
- (7) Vgl. Ebendort, S. 355-364.
- (8) Vgl. Ebendort, S. 373-383.
- (9) Vgl. J·Kuczynski, Die Geschichte. 7a, S. 206, S. 385, 7b, S. 580.

筆者はクチンスキーの表をまとめたにすぎない。参考までに彼の実質賃金概念を整理しておこう。まず官庁統計より週あたりの粗貨幣賃金額 *Bruttogeldlöhne* が引用され、つぎにそれから、失業による賃金喪失 *Lohnverluste durch Arbeitslosigkeit*、社会保障諸控除、税金等が差引かれて純名目賃金額 *Nettowochennominallöhne* が算出される。最後に官庁あるいは労働組合の生計費指数 *Lebenshaltungskostenindex* が用いられて純実質賃金 *Netto-realwochenlöhne* が検出される。(Vgl. Die Geschichte. 7a, S. 383-385)

このように様々な賃金控除要因を考慮し、また部分的に労組の生計費指数を採用している点で、実質賃金上昇率は低く表われる。氏は自らの算定結果の正当性を、すでに1955年において実質賃金が1936年より39%高いとしたヴェーレンに反駁しながら弁護している。(Vgl. *Reallöhne und absolute Verelendung in Westdeutschland*, In: „Wirtschaftswissenschaft“, Juni 1957, S. 58-59)

- (10) Vgl. Institut für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der SED, Proletariat in der BRD, Berlin. 1974, S. 166.

本書によれば実質賃金指数は1955=100として1960=168.1, 1965=218.0
1970=262.9である。

- (11) J. Kuczynski, *Die Geschichte*. 7b, S. 572.
- (12) Ebendort.
- (13) Ebendort.
- (14) Ebendort.
- (15) Vgl. Ebendort, S. 572-579.
- (16) Ebendort, S. 574.
- (17) Ebendort, S. 577.
- (18) Vgl. Ebendort, S. 578.

II節 労働力の価値量の変動作用要因

周知のように、マルクスは剰余価値法則の発見において、まず一定の労働力価値量を前提した上で剰余価値生産方法・諸形態の分析に成功したのであった。われわれは現実の歴史の中で、剰余価値生産との関連において、労働力の価値量そのものも変動することを検証することによって彼の理論を発展させなくてはならない。すなわち、「たとえ他の商品の価値が不変のままであると仮定した場合でさえ、労働の価値（労働力の価値……筆者）そのものは不変数でなくて変数である⁽¹⁾」。

つぎに、労働力の価値は、「労働力の所持者の維持のために必要な生活手段の価値である⁽²⁾」が、この規定には必要生活手段の質・量という要因と、それぞれの生活手段に対象化されている価値水準という要因が二重に関与している。ところが一般に労働生産力（厳密にいえば必要生活手段部門のそれ）の変動は、生活手段商品の使用価値と価値に違った運動をあたえることが認められている。労働力の価値量の動向に関する「価値上昇」説と「価値以下」説の対立は、ここに基本的な原因があると考えてよい。

ところで、労働力の価値量の歴史的変動の複雑性と経済理論上の対立は、一つの妥協を生み出した。高木氏は戦後日本の低賃金制の分析において、「生活資料表示」の労働力価値と、「労働時間表示」の労働力価値を論証過程で使いわける。つまり氏は、一方において急成長のもとで「労働力価値(生活資料表示)」は上昇したが、他方で合理化の中心的内容たる相対的剰余価値の生産は、「労働力価値(労働時間表示)⁽⁴⁾」を低下させたと論じる。氏の論旨は理解できるとしても、労働力価値のこのような便宜の使用法は、労働力価値規定につき無用の混乱をまねくと筆者には考えられる。労働力の価値は価値範疇の基本タームであり、これはその量的規定においても厳守されるべきと思われる。クチンスキーにしたがえば、「最低生活費が高くなることを労働力商品の価値が高くなることと同一視する人は、労働力商品の価値と、労働力商品と生活必需品

の交換関係を混同している」ということである。

最後に、前節で挙げた労働力の価値量の変動作用要因の相互的関連を整理しておこう。作用要因自体は国や時代の相違に応じて、とりわけ搾取形態の相違に応じて多様であろうが、ここではクチンスキー等の論述や経済学上の共通認識を考慮して、労働生産性、労働力の質に関連する養成費、婦人労働による価値分割、必要生活手段の質・量、労働強度、階級闘争の六要因を抽出してみよう。私見ではこれら六要因は、前述の必要生活手段（使用価値）の質・量と、この必要生活手段の価値水準の二要因に帰着する。すなわち、養成費、婦人労働による価値分割、労働強度の三要因は、直接的には労働過程のなかに変動契機をもっているが、これらは生活様式や労働者の消費欲望の変化を刺激することによって、必要生活手段の質と量を画定するという経路で労働力の価値量の変動に作用すると考えられる。また、必要生活手段の質・量という要因は、このような労働過程上の変化や新消費物資の生産という生産過程上の変動に影響をうけるが、消費生活はそれ自体独自の生活範囲であり、したがってそれは、直接的には消費生活において、生活慣習の変化に応じた消費水準という形態で画定される。要約すると、これら4要因は、消費生活での生活必需品という使用価値の質と量の画定要因として考察される。

一方、生産性の変動は生産過程の契機において直接的にあらわれ、必要生活手段商品単位の価値量の増減を通じて労働力の価値量の画定に作用する。さらに階級闘争の要因は、それ自体その他の作用要因に吸収されると考えてよいであろう。

われわれは本節において、上記四要因のみに限定して考察をすすめる。

1) 養成費

「資本は生きた労働を排除し、その技能資格を失なわせる傾向をもつ。だが生産諸力の発展の圧力とともに、資本は、熟練と末熟練との分裂をいっそう強めるといふ資本主義的形態で、熟練労働をふたたび導入する」。

このように資本主義のもとでの技術革新は、労働者の旧来の熟練をスクラップ化することによって、労働力の養成費を減じ可変資本を節約しようとする傾向が一方にあり、他方では技術革新にともなう新たな技能資格の発生が、資本の剰余価値率上昇の手段として、労働者の養成費増大傾向を要求するのである。このどちらの傾向がより主導的に歴史を貫徹するかは、労働市場等の種々の要因で決定されるであろうが、とりわけ労働者の階級闘争こそが、科学技術革命が生み出した技能の新しい性格を承認させ、また職業教育を受ける機会を拡大させ、労働力の質を向上させて労働力の価値に反映させるであろう。われわれは、さしあたり西独の熟練水準の推移をみてみよう。

クチンスキーが連邦統計局調査から引用した男女別熟練水準統計によれば、50年代に男子工においては熟練工の減少と半熟練工の増大が、女子工においては熟練工の減少と不熟練工の増大が明白な対応関係をとっている⁽⁷⁾。東独研究者の最新の分析はいっそう興味深いので表で示そう。⁽⁸⁾

1951～1971年の西独での工業労働者の熟練構成の発展(パーセント)

熟練水準	1951	1957	1960	1964	1967	1971
熟練工グループ	47.6	44.8	40.6	42.5	44.6	50.7
半熟練工グループ	28.0	32.4	36.4	36.5	36.3	36.5
不熟練工グループ	24.4	22.8	23.0	21.0	19.1	12.8

この表は、50年代においては熟練工の減少が半熟練工の増大と対応し、60年代においては不熟練工の減少が熟練工の増大と対応関係にあることを明示している。すなわち50年代においては不熟練化傾向が主導的であり、60年代においては反対に熟練化傾向が優位である。こうした1960年を分岐点とした逆転の原因は何であろう。われわれは労働市場の状況変化のなかにその理由を追求してみよう。

西ドイツにおける被雇用者総数は、1950年の1,367万人から1960年の2,033万人とこの10年間で48.6パーセントの激増を示した。これに対して70年は2,243万人で1960年比わずか10.3パーセントの増加率にすぎない⁽⁹⁾。50年代の労働者の激増は資本による不熟練労働力の吸収過程である。

1950年と1960年の比較において失業者は158万人から27万人(失業率11.6パーセントから1.3パーセント)に激減し、婦人労働者は436万人から678万人(全雇用者総数比30.7パーセントから33.4パーセント)に増加している。また150万人にのぼる農林漁業就業者の激減(511万人から362万人、全就業者比23.2パーセントから14.0パーセント)も、資本による労働力吸収を反映していよう。これらの労働力範疇は、一般的にいて全て養成費の安価な不熟練労働力であり、活況とともに資本に雇用される産業予備軍である。

60年代はどうであろうか。前述のごとく50年代とは対照的な労働者の微増は、その圧倒的な部分を外国人労働力に依存している。すなわち1959年にはわずか16万人台にすぎなかった外国人労働力は、1971年には212万人台へ激増している。すなわち1960年から1972年の被雇用者総数の増加のなかで外国人労働力依存率は約9割に達する。低率の失業者を合わせ考えれば60年代は、端的に国内労働力の枯渇と労働力輸入の時期といえよう。

序節で示したマウリシアートの論述は、労働力価値の低下要因の一つに養成費の低下を挙げているが、これは50年代の不熟練労働力の大量流入にもとづく労働者階級の熟練水準の低下という現実の理論的反映といえよう。同時にまた、60年代での熟練水準の上昇は、養成費の上昇を媒介とした労働力価値上昇の論拠となる。例えばソ連邦科学アカデミーの経済学者は述べる。「労働者階級の状態にとって大きな意義をもつのは、かれらの普通教育水準と技能水準の向上である。……教育がより高い労働者に対する支払いの増大は、かれらの労働力の価値の増大を補填するだけ……である」。

最後に労働力の熟練水準の向上とともに、平均的単純労働力自体の複雑性の増大を強調するフローロフの見解を紹介しておこう。氏の提案は、労働力の価値量の正確な算定にあたり、「労働力の相対的価値」relativer Wert der Arbeitskraft と「労働力価値の絶対量」absolute Größe des Werts der Arbeitskraft を区別することである。前者は「その時代時代の社会的

必要労働時間単位で表示される」。後者は「不変の社会的必要労働時間量で、すなわち単純平均労働の変化を考慮して、基準年に換算された量で⁽¹⁵⁾測定される」。そして彼は、平均的単純労働力の複雑化傾向を教育期間の延長や学校の教育支出の上昇から演繹し、恒常的な労働生産性上昇の影響下での両者の変動の相違を論じている。具体的にはアメリカで、1957年と1967年の比較実証において、1947年を基準として「労働力の絶対的価値量」は1.4時間増大したが、対照的に「労働力の相対的価値」は1.4時間低下したと分析している。⁽¹⁶⁾

われわれはフローロフの見解が、教育の期間や費用の増大によって機械的に労働力の価値量が上昇する、という意味ならば、その延長線上には、人間を資本として擬制した、T・シュルツによって代表される教育投資論、人的資本論があることを鋭く警告しておかねばならない。⁽¹⁷⁾教育費の増大は労働力の価値の低下と両立しうる。また旧熟練のスクラップ化と新熟練習得のための教育費の増大要求は、労働市場の構造改革や、資本の新技術導入政策、職業教育政策に対する労働者の介入を通じてはじめて労働力の価値量の上昇へ反映される。

2) 価値分割

資本主義のもとでの私有財産制の発展は、労働者の生活、すなわち労働力再生産の基本的単位を単婚小家族を中心とした世帯に細分する。したがって労働力商品一単位の価値は、基本的には家族生活の再生産に必要な抽象的人間労働量に等しい。しかしこの労働力の価値量は必ずしも一人の家族成員——典型的には成人男子——になられるとは限らない。資本はその増殖欲望に応じて、一世帯のなかから複数の労働力を搾取材料として創出する。いわゆる労働力の価値分割の問題は多就業世帯の増加に関連する。⁽¹⁸⁾

マルクスは「賃労働と資本」のなかで、分業と機械の使用の発展が、賃金を押下げる必然的傾向の一つに価値分割の要因を考え、例証として、成人男子工の旧来の熟練の廃止とともに「三人の子供と一人の女」が雇用され、「いまでは一世帯の労働者家族の生活資料をかせぐために以前

の4倍の労働者の生命が消費される⁽¹⁹⁾」現実を扱っている。

戦後における価値分割の問題は、とくに婦人労働者の増大にあらわれていると考えられよう。

フランスでは、1954年と1968年のあいだに、婦人労働者は男子の7パーセントに対して約30パーセントも増加した。そして女子生産労働者の67パーセント以上、女子事務員の77パーセント以上は、少くとも1人の子持ちであった。⁽²⁰⁾西ドイツでは1)項で示したように、1950年から1960年の10年間に、数的には436万人から658万人へと220万人台の激増、全労働者性別比では30.7パーセントから33.4パーセントへ上昇している。1970年にはさらに約90万人の増加を示している。

とりわけ興味深いのは、西ドイツでの5歳区分の婦人労働者構成である。20歳から25歳の年令層が最高数を示すのは当然としても、再び30歳から35歳の層と45歳から50歳の層が増加の山を描いている⁽²¹⁾。こうした婦人の就業の年令別不均等発展は、結婚・出産・育児にともなう婦人の家庭内労働の時間的負担の増幅周期と、高い生計費および家庭内労働の社会化の資本主義的限界が、幾重にも屈折している現実の矛盾を表現するものである。

このような婦人の労働力商品化は、従来一世帯一労働力によって担われていた生計を、複数労働力に分割させるという形態で、「一人あたりの労働力価値量」を低下せしめる要因として働くのであるが、他方でそれは、新たな消費財生産やサービス産業の成長下で、旧慣の家庭内労働の「合理化」を押しすすめる。例えば家電の購入、クリーニング・仕立屋への支払い増加、既製品・外食・インスタント食品の購入、教育・育児の社会化等⁽²²⁾を考えてみればよい。われわれはここに、婦人労働の増大が家計費を増大させ、価値分割による労働力の価値量の低下を相殺しようとする傾向を発見する。

クチンスキーが述べるように「家族賃金」は「家族搾取」との関連のなかでのみ論ずることが可能であり、そして価値分割の進展は、「労働力の価値ないし価格と、労働力の再生産費との直接的連関をしばしば非

常に複雑化⁽²³⁾させるのである。

3) 労働強度

労働時間の法的規制や短縮が、単位時間あたりの労働力のより大きな支出、すなわち労働強度の上昇という新たな労働強化形態を発展させることは、資本の搾取史において周知の事実となっている。例えばクチンスキーが、資本主義のもとでの労働者の状態史の時代区分において、産業革命期前後を「外延的搾取方法」で、ついで産業革命期後帝国主義の開始までの段階を「内包的搾取方法」で特徴づける場合、とりわけ前期においては労働時間の延長が、後期においては労働強度の上昇が重要な指標として強調⁽²⁴⁾されている。

とはいえ労働強度の変化を、直接数値的に示すことは困難である。ドイツ経済研究所が行なった、労働能率 *Arbeitsleistung* の原因を分割する次のような研究は果して妥当性をもつであろうか。

研究所は、1951年から1757年の間の西ドイツ工業生産の各年の前年比増加分を価格表示し、この増加の原因を、第一に雇用者数、労働時間の増加、第二に固定資本の「相対的な」投資ののびによる変化、第三に生きた労働の効率による変化の三原因に分割⁽²⁵⁾する。このうち第二の範疇の意味は、第一のいわゆる総労働時間数の変動に比例した固定資本投入の変化を差引いた生産設備の増減を考慮しており、とりわけこの増加分は新技術の導入と解⁽²⁶⁾されている。第三の範疇は「専ら労働強度の増分⁽²⁷⁾だけ」に帰着されている。こうした前提のうえにたつて、第一の範疇を不変とおけば「いわゆる労働生産性指数 *Index der Arbeitsproduktivität* を二つの部分指数に分割⁽²⁸⁾できる」。研究所は結論として、1950年から1957年の間の年間平均5%の労働生産性上昇の原因を8割以上労働強化に帰属させて、「生産成果の上昇は圧倒的に労働強化の結果である⁽²⁹⁾」と主張している。

われわれは、これを一つの特異な研究として紹介しておくにとどめるが、分析の諸前提が機械的非科学的で、生産上昇が恣意的に労働強化に結びつけられている点を指摘しておきたい。

一般的にあって、労働強度の実態調査や科学的測定は、資本主義企業のなかではほとんどなされておらず、また労働医学の立場からも疲労や疾病と労働強度との因果関係の解明が遅れていることは事実であろう。

とはいエクチンスキーが挙げる労働災害率、「近代的な」職業病、ことには循環器や神経系統疾病の増加、早期労働不能者問題、さらには種々の管理技術の発展や刺激的賃金制度、これらは間接的に労働強度の上昇を推論させうる。

労働強度の上昇は労働者にとって、労働力の再生産のためにより多くの生活手段の必要を意味する。こうした生計費の増大欲望は生理的な意味でも文化的な意味でも多様であろう。そして必要生活手段の質・量増大は労働力の価値量を押上げる方向に作用するであろう。とはいえ資本への従属のもとでの労働強化は、一般的には労働力の価値量の増大よりも剰余価値量の増大により強く反映するであろう。

4) 必要生活手段の質・量の増大

資本がその価値増殖を保障するために、そしてその限りにおいて、生産過程における諸々の変化を契機として労働者は諸欲望を發展させ、必要生活手段の質・量を拡大させることはこれまで論じてきた。近年の東ドイツの集団研究は、資本主義経済のもとでの労働力支出の上昇と、より高度な技能資格・幅広い一般教養の取得の必要性の増大を特に強調して、労働力の価値の發展傾向を論じている。

労働者の欲望をより抽象的に論ずれば、その發展は労働力という「生産要素」としての契機との結合のみから発生・發展するものではなく、労働者の人格のもとに運動するものである。レーニン⁽³³⁾は初期の論文において、「資本主義の發展が全住民と勤労プロレタリアートとの欲望の水準の増進を不可避免的に伴うという、疑いのない真理」を「欲望の向上」の「法則」と名付けて、「それは、プロレタリアートの自覚と人格感情を高め、そしてプロレタリアートが資本主義制度の略奪的諸傾向に対して成功的にた、かうことを可能にする⁽³⁴⁾」と記している。一般的にあって、労働者の欲望の増大と多面化に対応した「新生産物の使用は、結局のところ、自然

支配力増大の一形態であり、一掃結に他ならないのである⁽³⁵⁾

しかしながら現代資本主義は、他面においてこの欲望の増大が労働者自らの真に人間的な欲望にもとづくものでなく、資本の欲望に従属した生活様式にもとづくものであることをいっそう明示しつつある。前述のごとく、婦人労働の増大は家事労働の省力化のための家計支出を増大させ、熟練のスクラップ化は教育支出を増大させる。こうした「古いもの」が奪われていく結果としての「新しいもの」への必要性の増大は、「社会的になかば強制された生活上の必要というかたちでの欲望形成」⁽³⁶⁾に他ならない。今日の労働者の個人的消費と生計費の増大は、けっして実質的な生活水準上昇を意味しない。

ところで今日労働者は、個人的消費のみによって自らの労働力を再生産しえない。生産の社会化とそれに対応した消費の社会化は、労働者の欲望の形態を「社会化」あるいは「集団化」させる。こうした事態を変化をフランスのマルクス主義者は、今日の可変資本の構造として次のように図式化している⁽³⁷⁾。

- | | | |
|--------|--|--------|
| | ①労働力の回復に寄与する商品とサービス | } 賃金要素 |
| | を購入するための、各種控除後の可処分
直接賃金部分 | |
| 厳密な意味で | ②労働者が受けとる、各種控除後の処分可能
な社会的給付部分 | |
| | ③労働者が無償または割引価格で利用する共同サービスの
価値部分（割引価格の場合はその割引分だけ）。 | 非賃金要素 |

今日における可変資本中の非賃金要素の相対的増大は、労働者の階級的団結の広汎化を媒介としながら、欲望の社会化とともに労働力価値の量的規定性に漸次的に反映される。例えば労働者階級の欲望が、教育施設や文化・スポーツ施設の充実として実現される場合はそうである。しかしこの場合でも資本の可変資本節約機能からいって、労働者の社会的欲望は部分的に実現されるにすぎなく、「資本主義は、その本質から労働者の諸要求と諸能力の無制限な拡大再生産⁽³⁸⁾に対立する」のである。

第二に可変資本の非賃金要素の拡大は、決して労働者の実質的な生活水準の向上を示すものではない。なぜなら、それは他面では労賃を媒介とした「個人消費の一般的条件」⁽³⁹⁾そのものの破壊をとり繕うものでしかないからである。例えば、公害や交通災害の医療サービスを考えてみよう。こうした事情は労働者の欲望が資本の蓄積過程に従属されており、生活基盤の悪化のしりぬぐいの性格のものであることを告発している。

社会化された消費の発展は、労働力商品の再生産がもはや個別資本の機能だけでは対応できないことを物語っている。それとともに労働力の再生産条件はブルジョア国家に掌握される⁽⁴⁰⁾。今日の国家の一つの重要な役割は、「労働力の社会的な再生産をその商品的性格を止揚することなく保障する」⁽⁴¹⁾ことである。

われわれはこのような労働力商品の再生産の「社会化」を、労働力価値規定との関連でいかに考えるべきであろう。労働力の再生産はそもそも財貨の再生産の一環であり、個々の労働力は協業と分業の発展のもとでますます社会的連関を強める。それにもかかわらず資本主義の商品経済の発展下では、労働者家族が私人として相互に孤立した生活をしているから、必要生活手段に投下された労働が労働力の価値という形態を受けとったのである⁽⁴²⁾。労働力価値は労賃で実現され、労働者家族の個人的消費生活において自らが生産した商品の一部を買い戻すことによって労働力が維持されるのが資本主義経済の原則である。

消費の「社会化」はこの原則と矛盾する。今日賃金はもはやそれだけでは労働者の必要生活手段に対応せず労働力を再生産できない。われわれはここに労働力の商品形態の老衰性をみる。だから社会的給付や無償の共同的サービスの増大は、労働力の価値法則を克服してゆくかみえる。しかし資本のもとでの強制労働は、賃金による刺激なしでは剰余価値の安定化に十分な労働支出量を確保できない⁽⁴³⁾。それゆえ労働者の必要生活手段のうち直接に社会的な労働として労働者に配分される部分は、決して賃金形態をとる部分を凌駕しえない。今日の資本主義下での、消費の分裂と社会的消費の著しい立ち遅れという矛盾は、ますます労働力

再生産の妨害条件へと発展する。

クチンスキーは若干の資料から、50年代後半の西ドイツでの「企業のいわゆる自発的な社会的給付」⁽⁴⁴⁾（これは先の図式の②に照応する——筆者）の問題を、労働貴族論との関連で検討している。そこでは次の諸点が強調されている。第一に、企業が事業報告書において自発的な社会的給付とよぶ項目には、後継者教育費や事業所衛生費のような本質的に社会的給付とは認められないような費目を含んでおり、「大多数の企業においては、企業養老年金、社宅建設、事業所給食」が実際の社会的給付の大部分であること⁽⁴⁵⁾。第二に大企業ほど賃金収入に対する社会的給付の割合が増大すること⁽⁴⁶⁾。第三に、企業の社会的給付の本質的役割は「経営共同体」⁽⁴⁷⁾の育成、修正主義イデオロギーの経済的基盤であること。しかしながら社会的給付の規模や、それと労働力価値の量的規定の関連については周到な注意が払われてはいない。

- (1) K·Marx, Marx-Engels Werke. Bd. 16, Berlin. 1973, S.148, 大内・細川訳, マルクス=エンゲルス全集. 16巻, 149-150頁。
- (2) K·Marx, Marx-Engels Werke. Bd. 23, Berlin. 1972, S.185, 邦訳, 同上. 23巻, 224頁。
- (3) 高木督夫, 日本資本主義と賃金問題, 法政大学出版局, 1974, 151頁。
- (4) 同前, 167頁。
- (5) J·Kuczynski, Einige Probleme der Theorie des Wertes der Ware Arbeitskraft und der absoluten Verelendung, In: „Wirtschaftswissenschaft“ Jg. 5, Berlin. 1957, Heft 2, S. 208.
- (6) フランス共産党中央委員会経済部・「エコノミー・エ・ポリティーク」誌, 大島他訳, 国家独占資本主義・上巻, 新日本出版社. 1974, 251頁。
- (7) Vgl. J·Kuczynski, Die Geschichte. Bd. 7b, S. 585.
- (8) Vgl. Institut für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der SED, Proletariat in der BRD, Berlin.1974, S. 99, Tabelle7, 但し, 引用にあたり筆者が簡略化した。
- (9) Vgl. Ebendort, S. 181.
- (10) Vgl. Ebendort, S. 257, Tabelle 42.

- (11) Vgl. Ebendort, S. 189, Tabelle 22.
- (12) Vgl. Ebendort, S. 199, Tabelle 27.
- (13) Vgl. Ebendort, S. 220-222.
- (14) ソ連邦科学アカデミー世界経済・国際関係研究所編, 国際関係研究所訳, 現代資本主義と政治経済学・下巻, 協同産業出版部, 1973年, 307頁。
- (15) Institut für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der SED, a. a. O., S. 158.
- (16) Vgl. Ebendort, S. 159.
- (17) 荒又重雄, 価値法則と賃労働, 恒星社厚生閣, 昭和47年, 163-170頁参照。
- (18) 同前, 156頁参照。
- (19) K. Marx, Marx-Engels Werke. Bd. 6, Berlin. 1973, S. 422.
- (20) フランス共産党中央委員会経済部他, 邦訳, 前掲書・上巻, 260-261頁参照。
- (21) Vgl. Institut für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der SED, a. a. O., S. 190, Tabelle 23.
- (22) 荒又重雄, 前掲書, 185頁参照。
- (23) J. Kuczynski, Die Geschichte. Bd. 36 (Die Theorie der Lage der Arbeiter), Berlin. 1968, S. 82.
- (24) Vgl. J. Kuczynski, Die Geschichte, Bd. 37 (Eine Weltübersicht über die Geschichte der Lage der Arbeiter), Berlin. 1967, S. 86-90.
- (25) Vgl. J. Kuczynski, Die Geschichte. Bd. 7a, S. 351.
- (26) Vgl. Ebendort, S. 351, S. 352.
- (27) Ebendort, S. 352.
- (28) Ebendort.
- (29) Ebendort, S. 353.
- (30) Vgl. J. Kuczynski, Die Geschichte, Bd. 7b, S. 606-617.
- (31) Vgl. J. Kuczynski, Die Geschichte, Bd. 7a, S. 349-352, S. 391-397.
- (32) Vgl. Institut für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der SED, a. a. O., S. 86.
- (33) Vgl. Peter Hess, Reproduktionsbedingungen der Ware Arbeitskraft und Krise der kapitalistischen Gesellschaft, In: „Wirtschaftswissenschaft“, Berlin, Mai 1975, S. 719.
- (34) ヴィ・イ・レーニン, 邦訳, レーニン全集 第一巻, 大月書店, 103頁。
- (35) フランス共産党中央委員会経済部他, 邦訳, 前掲書, 上巻, 320頁。
- (36) 成瀬龍夫・小野秀生, 賃金と労働力価値, „経済“No.123所収, 176頁。
- (37) フランス共産党中央委員会経済部他, 邦訳, 前掲書, 上巻, 280頁。
- (38) 同前, 317頁。
- (39) 宮本憲一, 社会資本論, 有斐閣, 昭和42年, 30頁。
- (40) 同前, 39頁参照。
- (41) Peter Hess, Ebendort.
- (42) 荒又重雄, 前掲書, 161-162頁参照。

(43) 同前, 162頁参照。

(44) J. Kuczynski, Die Geschichte, Bd. 7a, S. 380.

(45) Ebendort, S. 383.

(46) Ebendort, S. 381.

(47) Ebendort, S. 380, S. 383.

結節 労働力の価値量の変動とその指標

前節における分析は、労働力価値の変動作用要因がその量的規定に、ある時は相互促進的にある時は相互相殺的に作用していることを示している。しかし労働者の必要生活手段の質と量は傾向的に増大し、消費水準が上昇した点は確認されてよい。

消費水準の向上は、序節で示した実質賃金の継続的上昇に総体的に反映されている。しかし実質賃金の上昇は労働力の価値の上昇と一致するであろうか。序節でのべた「価値上昇」説はこの点を肯定したものであるが、こうした見解は最新の文献のなかにも散見できる。例えば、ソ連科学アカデミーの集団研究は次のように理論づける。

「実質賃金が一定の時期ごとに上昇し、労働者階級の頑強な闘争の結果として、労働力の増大した価値に引き寄せられていることは、労働力の価値の不断の絶対的低下が生じているかのごとくに主張する理論をくつがえしている。もしこの理論のいうとおりであるとすれば、戦後期の特徴である実質賃金の上昇の根底にあるものは労働力の価値ではなく、未知のなにかであり、賃金は労働力の価値から切り離されてしまうことになる⁽¹⁾」。

この理論の骨子は実質賃金の継続的上昇は労働力価値の不断の低下と並存しないと主張する点である。われわれは、これは正しくないと考えている。

一般的にいつて今日の資本主義的搾取の特質を表わす相対的剰余価値の拡大再生産下において、労働力の価値量の動向は次の三方向に大別できる⁽²⁾。

- ①労働生産性上昇の成果が全て資本に吸収された場合、必要生活手段の質・量が一定のままで労働力の価値量の低下、逆に剰余価値率上昇。
- ②労働生産性上昇の成果を全て労働者が吸収した場合、剰余価値をになう生産物量が一定のままで剰余価値率低下、逆に労働力の価値量増大

③生産性上昇の成果が労資で折半された場合、必要生活手段の質・量と剰余価値をになった生産物量が比例して増大し、労働力価値量と剰余価値率は不変。

この理論では、労働力の価値量は直接的に剰余価値率とリンクされており、前者は後者に反比例する。そして労働力価値量の低下と実質賃金の上昇とは長期的にも①と③の範囲内で十分並立しうるのである。

もっとも実質賃金が労働力の価値と何ら因果関係をもたぬというのではない。それは生活手段諸商品の質・量によって表わされた労働力の価格である。つまり実質賃金は、労働力の価値を物的タームで表現したものであり、この意味で実質賃金は労働力の価値に照応し「引き寄せられる」。しかしこうした関係は、労働力の価値量の減少は実質賃金低下として現象する、もしくは実質賃金の上昇によって労働力の価値量の増大が表示されるということの意味するものではない。

われわれは労働者の消費水準を価値関係そのものと混同してはいけない。また消費水準の上昇を本来の人間関係の改善、あるいは実質的な生活水準の向上の見誤ってはいけない。私見では労働力の価値量は剰余価値率と逆比例する。そしてそれは、いわゆる相対的賃金の運動によってこそ近似的に表現されよう。

私見を戦後の西ドイツの高度成長期に適用してみよう。

われわれは十分な資料を準備できないが、クチンスキーが提示した西ドイツ産業別「1950年と1960年の販売高に占める賃金割合」は、相対的賃金の50年代の低下傾向を例証している。すなわち、挙げられた鉄鋼業・機械工業・車輛工業・電気産業の四大産業全てが、この期に賃金割合を低下させている⁽³⁾。この傾向は60年代も不変である。例えば、工業（建設業を除く）での従業員一人あたり販売高は1960年から1970年の間に86.4パーセント上昇した⁽⁴⁾。これに対しこの期での労働者の実質賃金ののび率は56.4パーセントにすぎない⁽⁵⁾。われわれは戦後高度成長期の相対的賃金の低下を不十分ながらも推察しうる⁽⁶⁾。

もともと労働力の価値範疇は、資本主義的搾取のもとでの、剰余価値という不払労働の資本家による専有関係を明らかにし、資本の再生産下での、価値生産物の労働力価値と剰余価値への敵対的分割関係を説明するものであった。搾取関係は、労働力価値と剰余価値が並立的に上昇するというような牧歌的な関係ではない。この意味で「賃金と利潤は反比例する」⁽⁷⁾。

労働力価値は本質的に価値関係概念であり、その動向は相対的賃金の変動に表象する。だから相対的賃金は単なる分配概念とはいえず、搾取関係の一つの総合的な集約である。今日物質的な消費水準の向上・実質賃金の上昇を基盤とした「大衆消費社会」が厳しく反省されている時、労働力価値の現象形態としてまず相対的賃金の意義を問い直すことが理論的にも実践的にも重要と思われる。(完)

- (1) ソ連邦科学アカデミー世界経済・国際関係研究所編、前掲書。邦訳。下巻、318頁。
- (2) 荒又重雄、労働力の価値規定の検討、„経済“ No.133所収、231頁参照。
- (3) Vgl. J. Kuczynski, Die Geschichte. 7b, S. 593.
- (4) Vgl. Institut für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der BRD, a. a. O., S. 78, S. 79.
- (5) Ebendort, S. 166-167.
- (6) もっとも相対的賃金の理解において、労働者の賃金に対応されるべきは売上高でなくて本来の利潤であろう。それゆえ相対的賃金の低下率は「売り上げ高に占める賃金割合」のそれよりももっと緩慢であろう。
- (7) K·Marx, Marx-Engels Werke, Bd. 6, S. 414.